日経平均株価
２万７６６５円９８銭
▼１５５円４５銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９４４．２７
▼２．１３（前日比）

株式市場新聞

www.marketpress.jp

2022
4/4
月曜日

発行元　株式会社 株式市場新聞社

〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

4日から新市場移行！

海外投資家を呼び込む起爆剤

東証では既存の１部、２部、マザーズ、ジャスダック市場全てが廃止され、４月４日からプライム、スタンダード、グロース市場に再編される。これまでの市場区分は、東証と大証が２０１３年に株式市場を統合した際に、それぞれの市場構造を維持したことに由来しており、各市場区分のコンセプトが曖昧だった。１９４９年４月１日の東証設立以来、初めての大規模市場再編で、国内投資家はもとより、海外投資家をさらに呼び込む起爆剤になると期待される。

東証初の大規模市場再編

タンダード市場は同

東証は４日から３つの新市場に移行！

上場企業の移行先になるプライム市場については最上位と―は１８４１社、スタンダード市場には１４７７社、グロース市場には４５９社が上場する。各企業はプライム市場で株主数８００人以上、流通株式時価総額１００億円以上、

４００人以上、１０億円以上、グロース市場は同１５０人以上、５億円以上の上場基準維持が求められ、プライム、スタンダード、グロース各市場の新指数が公開され、プライム指数以外では、マザーズ指数に代わって、スタンダード指数が注目されそうだ。

プライムでは、**トヨタ自動車**（７２０３）や**ソニーグループ**（６７５８）など世界的に知名度の高い企業がより、存在感を高めて海外投資家から注目を集める可能性が高い。

また、４月４日の新市場区分移行日はグロース市場に移行する**メリカリ**（４３５８）は今年１月に

プライム市場への市場区分変更申請を行っており、これが承認されれば、プライム指数組み入れに絡む買い需要が発生する可能性がある。

２部市場的な印象が持たれるスタンダード市場だが、１部市場の**大正製薬ホールディングス**（４５８１）はスタンダード市場を選択しており、ジャスダック市場から移行する**日本マクドナルドホールディングス**（２７０２）などを含めて、国内事業に主眼を置く企業が多い市場として、投資家から評価される可能性が高そうだ。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

JTOWERストップ高
ドコモから通信鉄塔取得

週明けの28日、JTOWER（4485）がストップ高。NTTドコモの通信鉄塔最大6002基を取得し、取得後もドコモが利用する基本契約を結ぶと発表した。買い取り額は最大1062億円。6002基全てが移管した場合、ドコモからの利用料などで通期売上高が年間約80億～100億円、EBITDAマージンは40～50％となる見込み。他携帯キャリアへのシェアリング促進などにより、さらに売上高や収益性を向上させるとしている。

シーアールイー新規「買い」

シーアールイー（3458）が急伸。SBI証券が投資判断「買い」、目標株価2710円でカバレッジを開始した。

イーレクス営業益減額

イーレックス（9517）が大幅続落。22年3月期の連結営業利益を114億円から90億円（前期比42・7％減）へ下方修正した。燃料費調整制度の影響で収益性が悪化する。

公開価格40％上回る

メンタルヘルスの初値

メンタルヘルステクノロジーズ（9218）が東証マザーズに新規上場、公開価格630円を39・7％上回る880円で初値が生まれた。メンタルヘルスソリューション事業、メディカルキャリア支援事業、デジタルマーケティング事業を行う。

エンビプロHD上方修正

29日、**エンビプロ・ホールディングス**（5698）がストップ高。22年6月期の業績予想について、連結売上高で540億円から550億円（前期比43・4％増）へ、営業利益で23億9000万円から27億2000万円（同27・7％増）へ上方修正した。金属スクラップ価格が当初条件を上回っている。

石油資源は原先急落

石油資源開発（1662）が急落。WTI原油先物期近5月限が前日比7・94ドル安の1バレル105・96ドルへ急落した。ロシアとウクライナの停戦協議が進められていることや中国のロックダウン地域拡大に伴う経済活動鈍化により、過度な供給懸念が後退。**出光興産**（5019）など石油元売りやWTI原油価格連動型上場投信（1671）のETFを含め関連銘柄に売りが広がった。

ピアラはストップ高

ピアラ（7044）がストップ高。クリエイターとコアファンを結ぶライブ×P2C×NFTを基軸としたクリエイターエコノミー支援プラットフォームをβ版として30日にオープンすると発表、GW前後にグランドオープンの予定で、早期収益貢献が期待された。

公開価格30円上回る

ギックスの初値

30日、**ギックス**（9219）が東証マザーズ市場に新規上場、公開価格1070円を30円上回る1100円で初値をつけた。アナリティクスによるデータインフォームド、データ活用各種コンサル、ツール研究開発とツールを用いた各種サービスを提供。

正直じいさんの株で大判小判

小型グロースのリバウンド

前週の東京市場は週末にかけ3日続落となり、3週ぶりに反落しました。日経平均は週間で483円安で権利落ち分を差し引いて約240円の下落です。3月中旬からの9連騰のあとで利益確定売りが上値を抑えました。名実ともに新年度相場入りした週末も機関投資家は益出し売りを先行され、下げ渋りはしたものの一時400円超に下げ幅を広げています。2万8000円を上回ったところで頭打ちとなっており、個別にも上値が重くなりました。

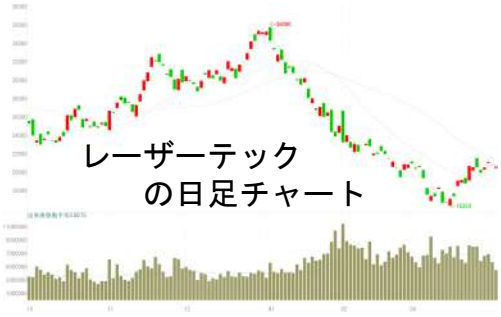
一方でマザーズ株の全般は上げ一服で週明けは値固め、あるいは押し目買いが入りそうですが、売り込まれた中小型株のリバウンドは続くでしょう。週明けは市場再編の影響を確認する必要がありますが、基本的に大型バリュー売り、小型グロース買いで対処する考えです。

花咲 翁

半導体関連買われる

SOX指数2%超える大幅高

30日、**レーザーテック**（6920）など半導体関連が買い進まれた。29日のニューヨーク市場でSOX指数が2%を超える大幅高ことが支援になった。半導体装置大手のアプライドマテリアルズやインテルなどが上昇しており、東京市場でも連想買いが入った。また、この日は権利落ち日で高配当銘柄が大幅安に売られるなか、3月期決算以外の銘柄が物色されており、**三井ハイテック**（6966）は最高値を更新した。



郵船落ち分上回る下げ

日本郵船（9101）が大幅反落。この日は3月末の配当権利落ち日だったが、一時22年3月期の期末配当1000円（年間1200円）の落ち分を大きく上回る1610円安の9500円まで下げ幅を広げた。海運市況にピークアウト感が強まるなか、23年3月期以降は減益で配当水準低下が懸念され、利益確定売りや手じまい売りが出た。ただ、後場に入って下げ渋った。

マルマエ利益確定売り

31日、**マルマエ**（6264）が急反落。22年8月期第2四半期累計の連結決算は、売上高39億6200万円（前年同期比72・3%増）、営業利益11億7500万円（同2・8倍）と売上、利益が急拡大した。ただ、半導体分野向け受注拡大とFPD向け大型電子ビーム溶接関連の伸びによる好業績は事前に観測されており、当面の利益を確定する売りが優勢になった。通期計画の営業利益18億円（前期比49・1%増）に対する2Qの進捗率は65・3%となっている。

公開価格12%下回る

ノバックの初値

ノバック（5079）が東証2部に新規上場、公開価格3000円を12・3%下回る2630円で初値をつけた。土木工事・建築工事事業を手掛ける。

4月30日（土）第7回 株式セミナー in大阪

ロシアとウクライナ戦争で株式市場はどうなる？

主催：株式市場新聞　時間：14時～16時　受付・開場13時　参加料：無料　マスク着用必須！

申込はTEL06-6105-1904またはinfo@marketpress.jp まで

225先物に振り回されない株式投資のテクニック

これから上昇する特選銘柄5銘柄を教えます‼

数々の株式コンテストで優勝した岡山憲史さんが登壇

岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表）1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」約1万人の参加者の中から優勝のほか、多くのコンテストで優勝。1カ月間の3銘柄合計パフォーマンス155%と断トツ。週刊現代や週刊ポスト、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行い、個人投資家に投資情報サービスを提供。

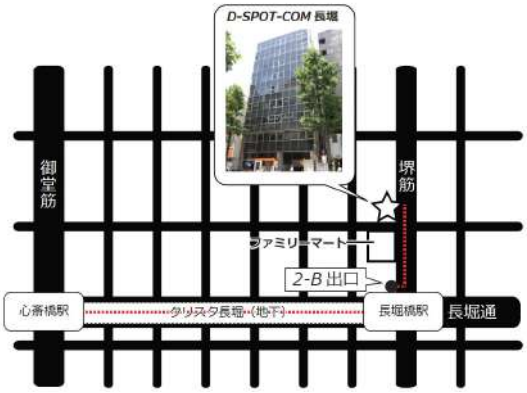
会場：D-SPOT-COM長堀セミナールーム

大阪市中央区南船場2丁目3-6第一住建長堀橋駅前ビル1階

【TEL】06-6105-1904

堺筋線・長堀鶴見緑地線長堀橋駅　2-B出口　徒歩1分

御堂筋線心斎橋駅　クリスタ長堀経由　徒歩5分



＊セミナー参加者に大変便利なポケットサイズの2022年版最新カレント経済ノート「主要経済指標」定価1,000円を参加者全員に差し上げます。

ERIHDは一時S高

大幅利益拡大で進捗率94%

ERIホールディングス（6083）が一時ストップ高。22年5月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益15億1100万円（前年同期2200万円）と大幅に利益が拡大、通期計画の16億円（前期比4倍）に対する進捗率は94%に達し、大幅な上振れが期待された。新築住宅分野で省エネ適判など確認検査が伸びている。

日精線は上方修正

日本精線（5659）が反発。22年3月期の業績予想について、連結売上高で420億円から446億円（前期比30.8%増）、営業利益で42億円から46億5000万円（同95.4%増）へ上方修正、期末配当を100円から110円（前年同期70円）へ引き上げた。ステンレス鋼線の販売数量が拡大、ニッケルをはじめ資源価格の高騰も寄与した。

オリジンはストップ高

週末1日、**オリジン**（6513）がストップ高。22年3月期の業績予想を連結売上高で315億円から320億円（前年同期比23.4%増）、営業利益で8億円から18億円（前期9億400万円の赤字）へ上方修正した。光学レンズ貼合装置が寄与。

好業績で還元に積極的

DmMiX

上場後2回目の株主総会開催

企業レター

ダイレクトマーケティングミックス（7354）が3月25日にANAクラウンプラザホテル大阪（大阪市北区）で株主総会を開催した。今年は、株式公開後2回目の株主総会となったが招集通知はフルカラーにより見やすくなっているうえ、小林社長も通る声で議事を進めるなど、全体として聞き取りやすかった。また、シナリオを読む際には時折下を向いて目を通す程度で終始、株主席を見て報告、説明を行っており、入念な準備を垣間見ることができた。他方、質問を受ける際には再三にわたり質問を促すなど、株主総会が株主との対話の場であることを十分意識しているように感じた。

議事進行する小林祐樹社長

当期は増収増益に加え、株式分割や増配などもあってか、株主からの質問はなく15分で終了した。

スタマイカ32%営業増益

スター・マイカ・ホールディングス（2975）がストップ高。22年11月期の業績予想について、連結営業利益で47億8600万円から56億4300万円（前年同期比31.7%増）へ上方修正した。リノベーションマンション市場の追い風を受け、12月～3月において販売利益率が期初の想定を上回って推移している。

東芝ベインが買収検討

東芝（6502）が急反発。「米投資ファンドのベインキャピタルが買収を検討」と伝わった。株式非公開化を前提に提案、筆頭株主のエフィッシモとTOB実施時の応募契約などを結んだという。

前週の動意銘柄

転ばぬ先のテクニカル

調整局面入り

3月相場はウクライナ侵攻により急落場面がありましたが、終わってみれば3カ月ぶりに上昇しました。しかし、先週は日経平均の上値が200日線で止められたことでリバウンド終了の声が聞かれ3日続落となりました。ここで忘れてはいけないのが2年前のコロナ暴落です。今回同様に2月から3月まで暴落しましたが、売るものを売ってしまえば底打ちし、売り方の買い戻しが上昇の原動力となります。

当時は20年3月19日に1万6552円で底打ちし、翌週には1万9546円まで18%急騰しました。そこから1万7818円まで8.8%下落しました。今回は2万4681円から2万8338円までの上昇率が14.8%で前回比82%なので、今回の押し目が、前回の下落率の82%とすれば2万6297円という机上の計算が成り立ちます。2万7000円割れから買い場探しです。

日々勇太朗

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活！

連騰後の調整は想定内

日経平均は２万５０００円割れから２万８０００円まで一気に戻した反動安が警戒されていましたので、権利落ち後の調整は想定内です。原油価格が落ち着いた動きになっていることや円相場も安値更新の後、やや円高状態になっていることを考えると大幅な下落が続く可能性は薄く、仮に深押ししたとしても２万７０００円割れ程度で、その後は出直る可能性が高いとみています。

３月決算が４月末から発表されます。２２年３月期の好決算銘柄などを反落場面では拾うべきです。ハイテク系が２万８０００円までの戻り場面で大きく戻したことから、選別して狙うのも一策です。また、２３年３月期業績見通しの明るい銘柄も売られたところを拾うのも一法で、米国金利上昇を見込んで金融株も突っ込み場面で狙うのも有効な作戦とみています。

東電ＨＤ悲願の５００円へ

そんな中で**東京電力ホールディングス**（９５０１）が高値を更新しました。当欄でも再三推奨をしていましたが、ついに４００円を超えました。最近では原発の再稼働を全面的に進めるべきとの声が高まっており、原油高騰局面で更に声高になっています。また、電力料金の値上げも同社株を押し上げたことになります。５００円の回復が同社株の悲願で、今後も上値指向が続くでしょう。

自動車株の突込み場面を拾う作戦では**ホンダ**（７２６７）をはじめ、**日産自動車**（７２０１）、**マツダ**（７２６１）など。また、配当落ち後もしっかりの**神戸製鋼所**（５４０６）も引き続き注目です。

高野恭壽（たかのやすひさ）**氏**　株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめＴＶ、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ
https://marketpress.jp/kabu-takano/

今週の活躍期待銘柄

IGS（4265）

AI人材評価で世界へ飛躍！

Institution for a Global Society（4265）は昨年12月29日にマザーズへ上場、公開価格1720円に対して上場初日に2170円の高値を付けた後に下落基調が続いていたが、3月14日の801円を底に出直る動きになってきた。

同社はAI（人工知能）を活用した人材評価プラットフォームを企業や学校に提供している。ケンブリッジ大学や慶應義塾大学などとの共同研究をベースにして、産官学連携でサービス開発に取り組んでおり、国内大手企業や学校法人のみならず、国際機関や海外の政府機関などでの導入実績があり、同社のシステムが世界的に評価が高い。

教育のデジタル化が追い風に成長期待が高く、公開価格1720円近辺までの戻りが期待される。（と）

教育のデジタル化が追い風

CS-C（9258）

リバウンド狙いで最低7割高

CS-C（9258）はリバウンド妙味が大きい。昨年末IPOで12月28日につけた最高値1722円から3月9日に444円の最安値まで4分の1近くに売り叩かれ底入れ完了。3分の1戻しでも870円、2分の1戻しなら1278円と73%～2・2倍の大幅高が狙える。

コンサルティングの実績とノウハウを体系化してデジタルマーケティングをトータルに支援するSaaS型統合ツール「C-mo」をリリース。LINE公式アカウントと連携してビューティー業界向け施術後アンケート機能、グルメ業界には顧客管理・メッセージ配信機能を追加しており、リピートが増え新規顧客開拓も大きく進んでいる。

22年9月期は売営業利益3億1000万円（前期比87・6%増）を見込むがあくまで最低ライン。（さ）

88%営業増益も最低ライン

※チャートは日足

潮流　過剰流動性相場は継続!!

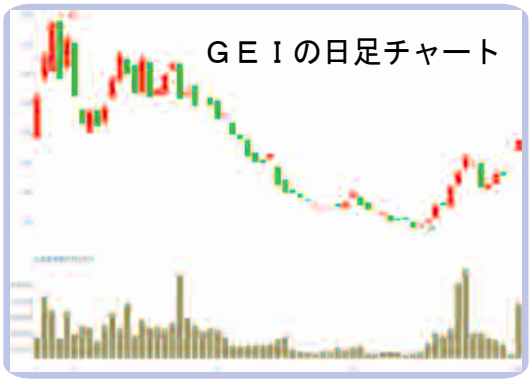
方向性を決めるのはナスダック

日米の株式市場は３月１５日からの上昇が鮮明だ。日経平均は２万５０００円割れから一気に２万８０００円台まで回復した。上昇率は１３．８％だ。下げが厳しかったマザーズ指数も２１％上昇した。マザーズ銘柄は３月の安値から２倍以上になっている銘柄も多い。

エッジテクノロジー（４２６８）は4倍、**グローバルウェイ**（３９３６）と**ログリー**（６５７９）は3倍、**バンクオブイノベーション**（４３９３）、**ＧＲＣＳ**（９２５０）、**ログリー**（６５７９）、**ＧＡ ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ**（３４９１）、**Ｋａｉｚｅｎ Ｐｌａｔｆｏｒｍ**（４１７０）、**インターファクトリー**（４０５７）、**ＪＴＯＷＥＲ**（４４８５）は全て２倍以上になった。

マザーズ指数はチャート的にはダブルトップとなり、下落しやすい。ただ、現在の水準を超えてくると強い上昇トレンドが続くことになる。方向性を決めるのは米ナスダックの動きになるだろう。

今回の戻りのきっかけは、１６日に米連邦準備理事会（ＦＲＢ）が約３年ぶりの利上げを決め、パウエルＦＲＢ議長がインフレ退治に積極的となった事だ。皮肉にもＳ＆Ｐ５００種株価指数が３月１４日にチャート上で５０日移動平均が２００日移動平均を上から下に突き抜ける「デッドクロス」を形成し、長期の弱気相場入りのサインを示した日が大底となった。デッドクロスの信頼性は無くなってしまった。



ＦＲＢはインフレ抑制を優先して大幅な引き締めを実施するが、その後は景気後退を回避するために、１９年に実施したような調整的な利下げが必要になるかもしれない。米国の株式市場は景気後退よりも、ウクライナの支援など財政支出やＦＲＢに対する信頼性を評価しているようだ。現在の株式市場は過剰流動性相場が続いている表れである。

また、為替市場では急速に円安が進み、３月２８日には一時、約６年半ぶりとなる１ドル＝１２５円１０銭を付けた。ここ３週間で１０円も円安が進んだ。ユーロやポンドなどの主要通貨に対しても円は独歩安の様相を見せた。世界的な金融引き締めの波が広がるなかでも、黒田日銀総裁は緩和継続姿勢を堅持していることで、日米金利差が拡大し、投機筋はドル買い・円売りを入れている。物価変動を加味した米国の実質金利がなおマイナス圏にあることなどを考えれば、ドル高・円安は続くことが予想される。

潮流銘柄は**Ｇｒｅｅｎ Ｅａｒｔｈ Ｉｎｓｔｉｔｕｔｅ**（９２１２）、**アクシージア**（４９３６）、**ティーケーピー**（３４７９）。

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール

１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回ＳＩグランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

為替は円独歩安の様相

悪い円安を警戒

企業業績、消費にも影響

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週末比約４８３円安と３週間ぶりに週足陰線となった。２週間で約３０００円上昇した反動であるが、大幅に下げて寄り付いても戻すパターンで下値での買い意欲は感じ取られた週であった。

だが、四半期決算が発表されている米国で、約７割の企業の業績がアナリストの予想を下回る状況となっていることは要注意である。１日に日銀が発表した３月の短観でも大企業製造業の景況感が７期ぶりに悪化した。資源高と円安で原材料の調達費が上昇し、企業業績が落ち込んでいるのである。

今の円安は企業業績を悪化させ、さらにガソリンや電気、ガスなどの価格も上昇し、個人消費にも影響を与えている。今の円安傾向はスタグフレーションを起こしかねない「悪い円安」なのだ。しかし、株式市場は「円安だから買われる」との解釈が多いが、その認識は変えたほうが良いと思われる。

米国が金利引き上げを進める中で日銀は従来通りの金融緩和政策を取り続けており、円安傾向は続くと思われるが、株価はそれで上昇はしないだろう。グローバル運用をしている者がロシアと中国を外した資金で日本の組み入れを増加させる可能性はあるが、あくまで消去法的な買いであって積極的な買いではない。

ウクライナ問題でコロナ後の景気回復が読みにくくなってきており、経営者のマインドも慎重になろう。アナリストが予想した企業業績の数字以下では市場の上値も重くなろう。

チャート的には２００日移動平均線（２万８２４９円処）で頭を押さえられた形である。この水準は２０２１年９月の高値（３万０７９５円７８銭）を起点とした上値トレンドラインであり、売りが出やすい水準である。ウクライナ問題での売りの買戻しは一巡したと思われるが、まだ買えてない投資家も多く、下値での買い余力は十分あると思われる。この状況で売り仕掛けもしにくいと思われ、今週は「上値は重いが下値も固い」展開になると予想する。

下値は一目均衡表の雲の上限（２万７５８２円処）が意識されているようで、２万７５００円割れでは下げ渋る可能性がある。引け値で割れてくると窓埋め（２万７２８４円）が意識されよう。一方、上値抵抗ラインは下降する５日線（２万７９４２円処）、節目の２万８０００円、２００日移動平均線（２万８２４９円処）となろう。

今週は２万７２００円～２万８２００円を想定する。

（ハチロク）

悪い円安がつづく

ドル円の日足チャート

日経225先物日足チャート

星野三太郎の 株街往来

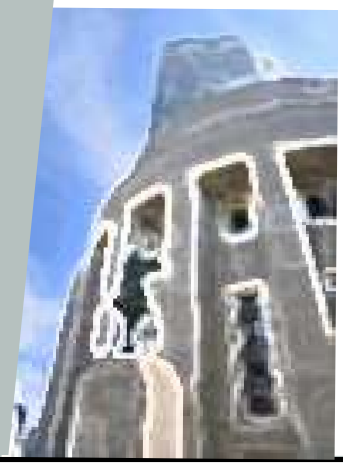
～経済はコロナ禍以前の状態に戻る？～

新型コロナ第６波のまん延防止等重点措置の解除を受けて、都市部での人の流れがコロナ前の状態に戻りつつある。

筆者は自宅でのホームワークを続けているが、解除後は取材依頼や取引先からの連絡を受けて大阪市内へ出掛けることが増えてきた。１カ月前は待ち時間なく座れた駅前の飲食店も週末の夕方に行くと待たされるほど店内は満席になっていた。テレビでプロ野球の開幕戦を見ていると超満員になった光景を数年ぶりに見たので、昨年までの緊急事態宣言解除後の動きに比べて各段に人の流れが増えている。

テレビやネットのニュースを見ているとウクライナ情勢の報道が増えて、その影響を受けてか新型コロナの報道がめっきり減ってしまったことで、感染への過度な恐怖心が消えていることも人々の行動に影響を及ぼしているかも知れない。

もちろん、感染への警戒は怠ってはいけない。しかし、国産の治療薬の認可も間近とのことなので、新型コロナはインフルエンザに極めて近いものになって、経済もコロナ禍以前の状態に戻ることを期待している。



New product

王将フード 「辣菜麺」の販売開始

「カラダにウマイ」薬膳ラーメン

辣菜麺

王将フードサービス（９３６４）は１月から新商品「辣菜麺（ラーサイメン）」の販売を開始した。

京都府の一部店舗で先行販売を行い、好評を得ていた辣菜麺は、高まる健康需要に応えて開発した「カラダにウマイ」薬膳ラーメンで、野菜の旨味と香辛料をベストバランスでアレンジ。２種類の味噌をブレンドしたスープに、四川山椒の爽やかな痺れ、香味ラー油の刺激的な辛さが特徴。挽き肉の旨みとニラや青森県産にんにくの香味、ゴマの風味が食欲をそそり、五香粉などのスパイスの香りがクセになる。価格は７５５円（イートイン税込８３０円／テイクアウト税込８１５円　容器代別途）。

企業レター

「道の駅ましこ」で実証実験

TOA

自動案内放送システムで情報発信

レジに設置された会話補助システム

TOA（３６４５）はましこカンパニー（栃木県芳賀郡益子町）とともに５月９日まで、「道の駅ましこ」で地域活性化を目的とする情報発信の実証実験を開始している。

今回の取り組みでは、TOAの自動案内放送システムで、施設利用客に対して地場の特産品や道の駅構内で開催されているイベントのPRなどを発信している。また、地元にゆかりのあるシンガーソングライターが歌う、益子町の風景や人の暮らしの情景を歌った楽曲「ましこのうた」も紹介。また、感染症対策を意識したソリューションの実証実験も開始。AIカメラを活用した「人数カウント」に基づくWEBサイト上での混雑状況の配信や密回避を促す案内放送を行っているほか、「パーティション取付型 会話補助システム」も設置している。

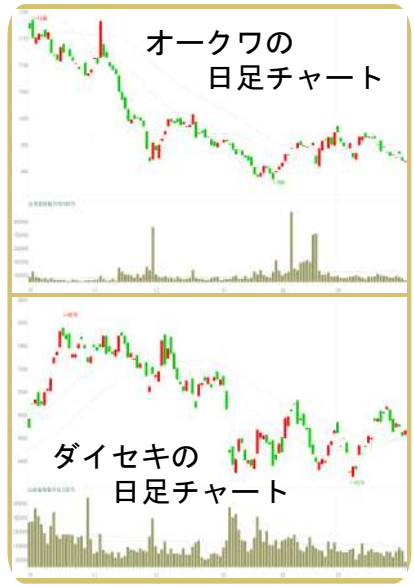
記者の視点

相場見通し

2月期決算スタート

原料高による影響に注意

1日はWTI原油先物が再度1バレル100ドル割れとなっているが、資源高騰によるインフレ懸念は未だ根強い。ただ、3月25日は2万4000円割れまで突っ込んだあとは押し目買いに急速に戻す場面があっただけに、現状は押し目買いにとどめて次なる展開に備えるべきところだ。



今週は4日からいよいよ東証がプレミア、スタンダード、グロースの新市場に移行する。新年度入りとともにファンドや機関投資家の資金が新市場にどのように流れるかは不明だが、各市場で成長力の高い銘柄が選別されていくことになりそうだ。

米国では6日に3月15日と16日に開催されたFOMC議事録が公表される。想定よりもさらにタカ派的な内容なら為替を含めてマーケットに影響をもたらそう。

個別では2月期の本決算発表がスタートする。4日はオークワ（8217）やしまむら（8227）、5日はダイセキ（9793）やスギホールディングス（7649）など。新型コロナのオミクロン株がピークアウトする一方、原料高による製品値上げの影響が懸念される。次期の業績予想を注視したい。

3月最終週から4月1週にかけての週は調整色の強い動きになった。3月25日までで日経平均が9日続伸となっていたことで高値警戒感が高まっていたが、3月期末の配当権利落ち後は、年度末ということもあり、手仕舞い売り優勢の展開となった。

2万5000円割れからの上昇過程ではロシアとウクライナの停戦合意期待があったが、現状では、ロシア軍が東部制圧に集中するために軍の配置転換行っているとされている。プーチンをはじめロシアの政権幹部がシェルターに移動したとの報道も流れており、不安要因が完全に払拭されたわけではない。米国の戦略石油備蓄放出を受けて週末

当面のスケジュール

- 1日　米3月雇用統計(21:30)
  米3月ISM製造業景況指数(23:00)
- 4日　3月マネタリーベース(8:50)
  東証が新市場区分(プライム、スタンダード、グロース)へ一斉移行
  休場:中国、台湾(～5日)
- 5日　2月家計調査(8:30)
  米2月貿易収支(21:30)
  米3月ISM非製造業景況指数(23:00)
  休場:香港
- 6日　3月15･16日開催のFOMC議事録(7日3:00)
- 7日　3月都心オフィス空室率(11:00)
  2月景気動向指数(14:00)
- 8日　3月消費者態度指数(14:00)
  3月景気ウォッチャー調査(15:00)
  オプションSQ
- 10日　フランス大統領領選第1回投票(決選投票の場合は24日)

編集後記

母がせんべいやポテトチップス、チョコレートなど5～6人分のお菓子を買ってきてくれという。聞けば堤防の桜が咲いたので花見をするらしい。自宅から目と鼻の先なので寝る前にふらっと見に行くと、十数年前に植樹され成長した並木に桜の花が鮮やかにライトアップされている。週末の寒の戻りで開花が緩やかになり、満開に近い状態が週明けも続くというので、ビールでも飲みながら改めて花見することにした。

東京市場では売込まれてきた中小型グロース株のリバウンド相場が満開の気配。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。